

2 最近の景気動向

我が国の景気は、前述のような経済の前向きな動きに支えられているが、最近の景気動向について、消費税率引上げや原油価格下落などの影響も併せて、以下で整理する。

●消費税率引上げの影響等を受けて経済は大きく変動

およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況がみられているものの、2014年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等を受けて我が国経済は大きく変動した。実質GDPの動きをみると、駆け込み需要の影響もあり、2014年1-3月期にはプラス成長となったが、その反動や夏の天候不順等の影響もあって同年4-6月期、7-9月期には2四半期連続のマイナス成長となった（前掲第1-1-1図（2））。

特に、個人消費については、同年4-6月期に前期比5.1%減と大きなマイナスとなって以降、反動減からの回復が緩やかなものにとどまった。この背景には、駆け込み需要の反動や夏の天候不順の影響に加え、輸入物価の上昇や消費税率引上げを含む物価上昇の中で結果的に賃金上昇が物価上昇を下回り、消費者の支出抑制傾向が強まったことが考えられる。住宅投資についても、同年4-6月期に前期比10.8%減と大きなマイナスとなった後、2015年1-3月期にプラスとなるまでの間、3四半期連続のマイナスとなった。一方、公共投資をみると、平成25年度補正予算及び平成26年度当初予算の早期執行を受けて、7-9月期、10-12月期とプラス寄与となり、景気を下支えした。

2014年夏以降、景気の回復力に弱さがみられる中で、低所得層における消費の抑制傾向⁶や、中小企業や地方への景気回復の波及に遅れがみられるようになった。こうした状況の下、政府は、2014年末に、2015年10月に予定していた消費税率の10%への再引上げを18か月延期し、2017年4月に行うことを決定した⁷。その際、2017年4月の消費税率引上げに向けては、引上げを確実に実施すること、経済再生と財政健全化の双方の実現を目指し、2020年度の財政健全化目標の達成に向けた計画を策定することを明確にした。同時に、個人消費の弱さや地域ごとに景気回復にばらつきがみられること等を踏まえ、経済の脆弱な部分に的を絞り、かつスピード感をもって対応を行うことで、経済の好循環を確かなものとするとともに、地方にアベノミクスの成果を広く行き渡らせることを目的として、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」⁸を取りまとめた。

注

(6) 詳細は後述の「消費税率引上げによる家計部門への影響」を参照。

(7) 「平成27年度予算編成の基本方針」（2014年12月27日閣議決定）を参照。

(8) 2014年12月27日閣議決定。

●消費税率引上げの影響が和らぐ中のプラス成長

2014年夏以降、景気の回復力に弱さがみられるようになった我が国経済ではあったが、2014年末以降、消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資などが底堅く推移する中、生産にも持ち直しの動きがみられるようになった。加えて、米国や中国向けを中心に輸出が持ち直しに向かう中で、2014年10－12月期には、実質GDP成長率は3四半期ぶりにプラスとなった。2015年に入り、家計や企業における前向きな動きがより明らかなものとなる中、2015年1－3月期には、実質GDPは、個人消費、住宅投資、設備投資と民需がそろって増加し、2四半期連続のプラス成長となった。

このように、消費税率引上げによる影響が和らぐ中で、2014年度後半にはプラス成長に転じた我が国経済ではあるが、年度全体の成長率をみると、個人消費を始めとして弱さがみられ、前年度比0.9%減となった。これは、後述するように、前回消費税率引上げ時の1997年度に同0.1%増だったことと比べると低い伸びとなった。

2015年に入っても、景気の回復基調が続いている。個人消費は、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、持ち直しの兆しがみられるようになった（第1-1-5図（1））。新設住宅着工戸数についても、反動減の緩和や住宅ローン金利が低下傾向で推移してきたこと等を背景として、2015年春先以降、持ち直しの動きがみられてきている（第1-1-5図（2））。このように、家計部門の支出については、駆け込み需要の反動減の局面を脱し、総じて持ち直しに向かいつつある。

設備投資は、企業収益が改善傾向にある中、このところ持ち直しの動きがみられている（第1-1-5図（3））。公共投資については、工事の進捗を示す出来高は、平成25年度補正予算や平成26年度当初予算などを受けて、2013年半ば以降、高めの水準で推移しており、消費税率引上げに伴う需要の落ち込みを下支えした（第1-1-5図（4））。

輸出は、2014年初以降、総じて横ばい圏内の動きで推移してきたが、同年秋以降、アメリカの景気回復を背景に同国向けの資本財輸出が増えたこと、また、中国を中心としたアジアにおけるスマートフォン製造向けの情報関連財需要に応じた輸出が伸びたことなどにより持ち直しの動きがみられるようになった（第1-1-5図（5）、（6））⁹。他方、2015年に入ると、上述のスマートフォン製造向けの輸出が一服したこともあり、おおむね横ばいとなっている。

このように我が国経済は、好循環の動きが続く中、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況を達成しつつある。2014年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けて大きく変動したが、最近ではそうした影響を乗り越えつつあり、景気は緩やかな回復基調が続いている。こうした好循環の動きを拡大させ、景気が回復を続けていくためには、個人消費、設備投資の回復とともに、中小企業や地方を含めてその動きを拡大・深化させていくことが重要となるが、以下では、家計、企業部門、地方経済における動きを検証していく。

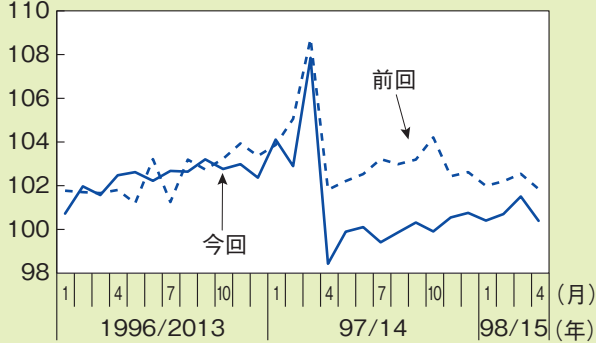
注 (9) 詳細は、山田・塩田（2015）を参照。

第1-1-5図 各需要項目の推移

消費税税率引き上げの影響が和らぐ中のプラス成長

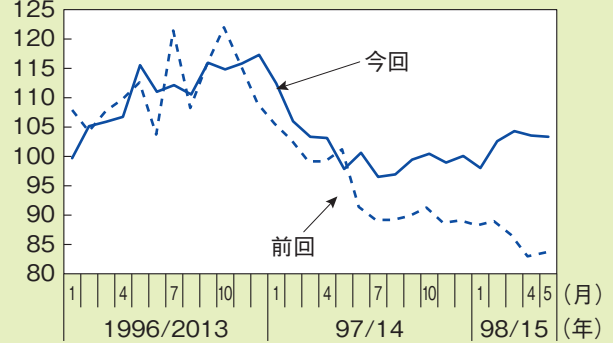
(1) 消費総合指数

(1995/2012年=100)



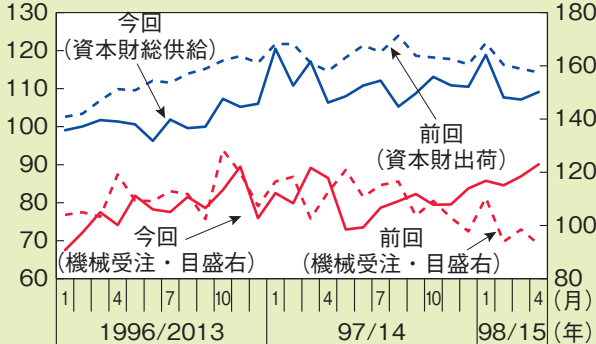
(2) 住宅着工

(1995/2012年=100)



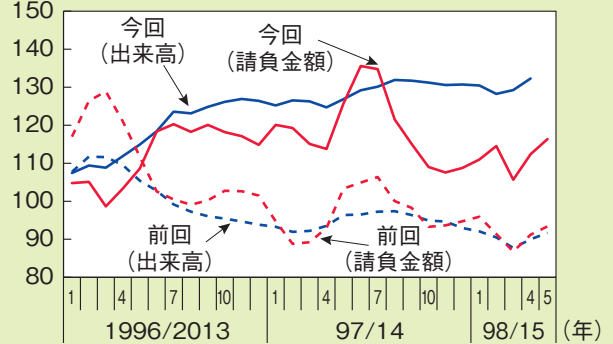
(3) 資本財総供給(出荷)・機械受注

(1995/2012年=100)



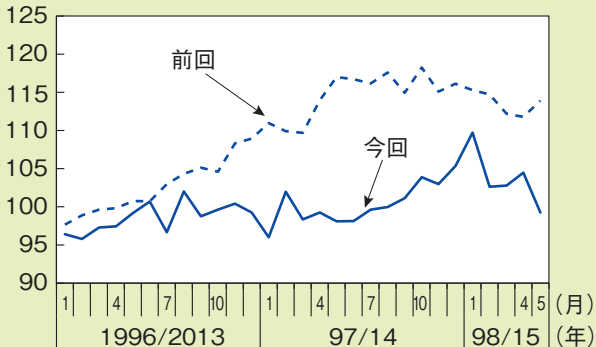
(4) 公共工事請負金額・出来高

(1995/2012年=100)



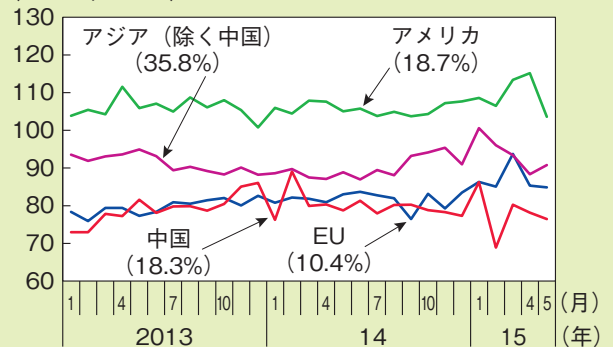
(5) 実質輸出

(1995/2012年=100)



(6) 地域別輸出数量指数

(2010年=100)



- (備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、「建設総合統計」、内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、東日本建設業保証株式会社他「前払金保証統計」、日本銀行、財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。公共工事請負金額は、後方3か月移動平均値。消費総合指数は、内閣府による試算値
2. 「今回」は2012年平均により基準化した2013年以降の計数、「前回」は1995年平均により基準化した1996年以降の計数を表す。
3. (3) 資本財総供給については、前回税率引き上げ時における資本財総供給の月次データが存在しないため、資本財出荷を用いている。なお、資本財出荷は、資本財総供給と異なり、輸出分を含み、輸入分は含まない点に留意が必要である。
4. (3) 機械受注は民需(船舶・電力を除く)系列。また、前回の系列は推計により携帯電話を除外した系列。
5. (6) の括弧内は2014年の金額ウェイト。